

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2016

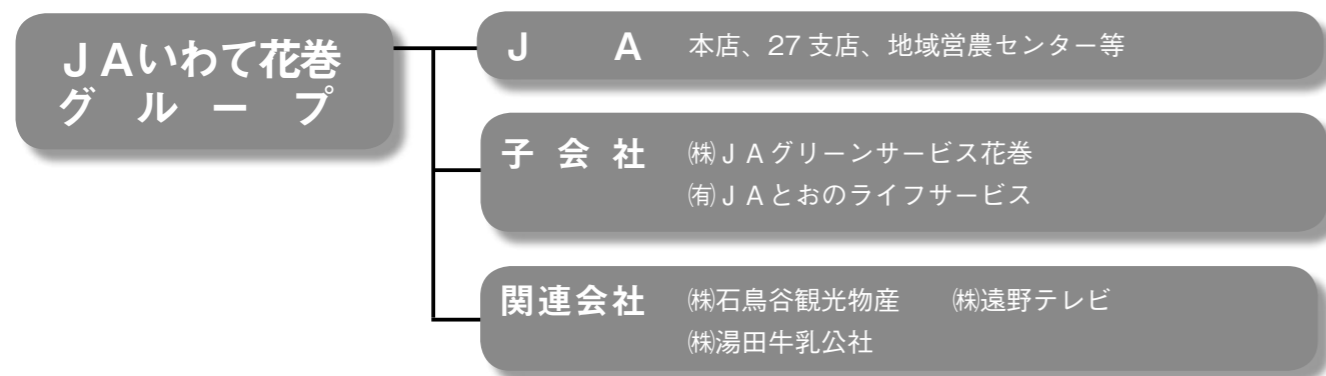
連結情報（平成 27 年度）

●連結グループの概況	58
●連結事業概況	59
●連結貸借対照表	60
●連結損益計算書	61
●連結剰余金計算書	62
●連結キャッシュ・フロー計算書	62
●連結注記表	64
●連結自己資本の充実の状況	72
●連結ベースのリスク管理債権残高	74
●連結ベースの事業別経常収益等	74

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

JAいわて花巻の連結グループは、当JA、子会社2社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(有)JAとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	冠婚葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繋沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成27年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上27,674,460千円（前期比93.7%）、連結経常利益1,543,582千円（前期比123.6%）、連結当期剰余金1,042,879千円（前期比153.1%）となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社JAグリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は8,163,626千円（前期比87.8%）を計上し、当期利益は169,180千円（前期比126.3%）となりました。

② 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は1,022,146千円（前期比88.2%）を計上し、当期利益は13,015千円（前期比136.6%）となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結事業収益	28,425,132	29,781,107	30,598,897	29,527,123	27,674,460
信用事業収益	2,779,059	2,689,265	2,658,921	2,688,043	2,694,070
共済事業収益	2,201,459	2,238,466	2,230,321	2,195,069	2,173,708
その他事業収益	23,444,613	24,853,375	25,709,653	24,644,010	22,806,681
連結経常利益	1,094,928	1,484,466	1,256,633	1,249,097	1,543,582
連結当期剰余金	316,622	827,754	805,931	681,389	1,042,879
総資産額	256,096,572	268,012,917	271,712,242	271,351,485	282,488,430
純資産額	14,811,909	15,800,496	16,585,357	17,415,941	18,288,059
連結自己資本比率	14.87%	15.37%	15.63%	14.91%	14.59%

連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業資産	238,474,342	248,829,152
(1) 現金	1,313,085	1,344,988
(2) 預金	165,179,110	176,299,044
(3) 有価証券	15,144,011	14,600,663
(4) 貸出金	57,102,810	56,602,150
(5) その他の信用事業資産	1,311,921	1,340,429
(6) 貸倒引当金	△ 1,576,596	△ 1,358,124
2. 共済事業資産	75,155	62,126
(1) 共済事業資産	75,441	62,317
(2) 貸倒引当金	△ 285	△ 191
3. 経済事業資産	6,984,603	7,389,324
(1) 経済事業資産	7,121,297	7,457,216
(2) 貸倒引当金	△ 136,693	△ 67,891
4. 雑資産	1,331,533	1,637,291
(1) 雑資産	1,331,358	1,638,023
(2) 貸倒引当金	△ 175	△ 731
5. 固定資産 (うち減価償却累計額)	15,048,326 (△ 20,962,855)	15,064,944 (△ 21,152,270)
6. 外部出資	9,437,522	9,505,591
資産の部合計	271,712,242	282,488,430
1. 信用事業負債	245,475,684	256,052,010
(1) 貯金	241,769,761	251,860,248
(2) 借入金	2,961,810	2,920,430
(3) その他の信用事業負債	744,112	1,271,331
2. 共済事業負債	1,347,442	1,241,176
3. 経済事業負債	2,063,568	2,244,256
4. 設備借入金	132,400	99,300
5. 雑負債	2,033,729	1,610,785
6. 諸引当金	2,242,733	2,257,849
(1) 賞与引当金	191,355	179,782
(2) 退職給付引当金	2,051,378	2,078,066
7. 繰延税金負債	58,016	114,872
8. 再評価に係る繰延税金負債	581,968	580,121
負債の部合計	253,935,544	264,200,371
1. 組合員資本	15,617,740	16,337,159
(1) 出資金	10,243,086	10,166,202
(2) 回転出資金	97,670	-
(3) 資本剰余金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	4,900,804	5,795,975
(5) 処分未済持分	△ 135,352	△ 136,550
2. 評価・換算差額等	1,798,200	1,950,899
(1) その他有価証券評価差額金	331,913	504,972
(2) 土地再評価差額金	1,203,347	1,198,516
(3) 退職給付に係る調整累計額	262,939	247,411
純資産の部合計	17,415,941	18,288,059
負債及び純資産の部合計	271,351,485	282,488,430

連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで
1. 事業総利益	7,981,959	8,258,103
(1) 信用事業収益	2,688,043	2,694,070
資金運用収益	2,443,347	2,436,355
(うち預金利息)	(943,605)	(1,002,554)
(うち有価証券利息)	(177,704)	(172,470)
(うち貸出金利息)	(1,202,180)	(1,128,507)
(うちその他受入利息)	(119,857)	(132,823)
役員取引等収益	105,845	107,876
その他事業直接収益	71,939	88,492
その他経常収益	66,909	61,345
(2) 信用事業費用	546,144	427,304
資金調達費用	140,071	145,159
(うち貯金利息)	(123,816)	(129,329)
(うち給付補てん備金繰入)	(5,920)	(5,536)
(うち借入金利息)	(7,524)	(6,759)
(うちその他支払利息)	(2,811)	(3,534)
役員取引等費用	40,761	43,447
その他経常費用	365,311	238,697
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 39,261)	(△ 170,354)
信用事業総利益	2,141,898	2,266,766
(3) 共済事業収益	2,195,069	2,173,708
(4) 共済事業費用	257,942	262,176
共済事業総利益	1,937,127	1,911,531
(5) その他事業収益	24,644,010	22,806,681
(6) その他事業費用	20,741,076	18,726,876
その他事業総利益	3,902,933	4,079,805
2. 事業管理費	6,897,968	6,966,794
(1) 人件費	4,744,649	4,766,422
(2) その他事業管理費	2,153,319	2,200,371
事業利益	1,083,990	1,291,308
3. 事業外収益	271,693	316,725
4. 事業外費用 (うち持分法による投資損)	106,586 (2,639)	64,451 (165)
経常利益	1,249,097	1,543,582
5. 特別利益	180,758	142,310
6. 特別損失	304,597	346,514
税引前当期利益	1,125,258	1,339,378
法人税、住民税及び事業税	367,361	307,661
法人税等調整額	76,507	△ 11,162
法人税等合計	443,869	296,498
当期剰余金	681,389	1,042,879

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	4,219,415	4,900,804
2. 利益剰余金増加高	681,389	1,047,711
当期剰余金	681,389	1,042,879
土地再評価差額金取崩額	—	4,831
3. 利益剰余金減少高	—	152,540
会計方針変更による累積的影響額	—	51,460
支払配当金	—	101,079
4. 利益剰余金期末残高	4,900,804	5,795,975

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,249,097	1,339,378
減価償却費	643,923	689,465
減損損失等	17,179	62,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 90,114	△ 287,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 913	△ 11,572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 263,391	11,159
外部出資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 140	761
信用事業資金運用収益	△ 2,369,327	△ 2,436,355
信用事業資金調達費用	366,555	185,072
共済貸付金利息	△ 2,909	△ 1,258
共済借入金利息	2,909	1,263
受取雑利息・受取配当金	△ 147,648	△ 225,614
支払雑利息	2,811	15,590
有価証券関係損益	89,554	3,467
固定資産処分損益	△ 15,850	△ 17,116
外部出資関係損益	△ 124,833	△ 68,068
持分法による投資損益	2,639	165
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,590,572	500,659
預金の純増減	△ 3,259,500	△ 9,358,638
貯金の純増減	△ 636,571	10,090,486
信用事業借入金の純増減	△ 42,372	△ 41,380
その他信用事業資産の純増減	△ 12,851	15,778
その他信用事業負債の純増減	48,534	533,295

項 目	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	12,232	13,301
共済借入金の純増減	△ 12,587	△ 13,437
共済資金の純増減	△ 203,983	△ 62,365
未経過共済付加収入の純増減	△ 24,588	△ 30,725
その他共済事業資産の純増減	1,074	△ 317
その他共済事業負債の純増減	247	403
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	220,796	△ 180,301
経済受託債権の純増減	625,415	△ 258,110
棚卸資産の純増減	59,273	72,600
経済事業未払金の純増減	△ 245,702	△ 219,643
経済受託債務の純増減	12,549	370,888
その他経済事業資産の純増減	27,220	29,891
その他経済事業負債の純増減	△ 32,278	29,443
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	194,014	△ 305,757
その他の負債の純増減	170,325	△ 397,415
信用事業資金運用による収入	2,646,010	2,385,917
信用事業資金調達による支出	△ 380,711	△ 184,998
共済貸付金利息による収入	3,003	1,398
共済借入金利息による支出	△ 3,003	△ 1,403
繰延税金資産・評価換差額の修正	98,385	55,008
小 計	215,044	2,195,891
雑利息及び配当金の受取額	147,648	225,614
雑利息の支払額	△ 2,811	△ 15,590
法人税等の支払額	△ 67,560	△ 333,190
事業活動によるキャッシュ・フロー計	292,321	2,072,724
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 10,645,288	△ 6,409,099
有価証券の売却による収入	9,239,210	7,188,210
補助金の受入による収入	118,463	48,614
固定資産の取得による支出	△ 413,590	△ 894,643
固定資産の処分による収入	15,850	94,702
外部出資の取得による支出	△ 68,720	△ 68,068
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 1,754,074	△ 40,283
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 35,713	△ 33,100
出資の増加による収入	△ 566	370,480
出資の減少による支出	△ 94,181	△ 545,034
持分の譲渡による収入	△ 32,341	93,617
持分の取得による支出	36,627	△ 94,815
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 126,173	△ 208,852
4. 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,587,926	1,823,588
5. 現金及び現金同等物の期首残高	12,169,722	10,581,796
6. 現金及び現金同等物の期末残高	10,581,796	12,405,384

平成 26 年度連結注記表	平成 27 年度連結注記表
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社 (株) J A グリーンサービス花巻、(有) J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 (株)石鳥谷観光物産、(株)湯田牛乳公社、(株)遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 2社 (株) J A グリーンサービス花巻、(有) J A とおのライフサービス</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 (株)石鳥谷観光物産、(株)湯田牛乳公社、(株)遠野テレビ</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 なし</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は2月29日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p>
<p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 産直・印紙証紙：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 利用事業在庫：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、旧定額法又は定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当めています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 産直・印紙証紙：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 利用事業在庫：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、旧定額法又は定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合・子会社利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当めています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当連結事業年度の親組合では租税特別処置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p>

平成 26 年度連結注記表	平成 27 年度連結注記表																																																
<p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による定額法により費用処理しています。</p> <p>ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による定額法により費用処理しています。</p> <p>ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>																																																
<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. リース契約により使用する重要な固定資産 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,590</td> <td>41,422</td> <td>111,951</td> <td>6,864</td> <td>177,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,092</td> <td>22,895</td> <td>59,438</td> <td>3,685</td> <td>96,111</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,497</td> <td>18,527</td> <td>52,512</td> <td>3,179</td> <td>81,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 28,445 千円 1 年 超 54,484 千円 合 計 82,930 千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,369 千円 減価償却費相当額 26,427 千円 支払利息相当額 4,949 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は 12,919 千円、延滞債権額は 2,503,513 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 13,172 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,529,604 千円です。</p>	項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	17,590	41,422	111,951	6,864	177,827	減価償却累計額相当額	10,092	22,895	59,438	3,685	96,111	期末残高相当額	7,497	18,527	52,512	3,179	81,716	<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. リース契約により使用する重要な固定資産 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,090</td> <td>52,973</td> <td>102,404</td> <td>6,884</td> <td>176,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,053</td> <td>30,074</td> <td>61,662</td> <td>5,062</td> <td>105,852</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,036</td> <td>22,898</td> <td>39,954</td> <td>1,821</td> <td>69,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 25,742 千円 1 年 超 44,312 千円 合 計 70,055 千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,092 千円 減価償却費相当額 31,405 千円 支払利息相当額 4,988 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は 12,371 千円、延滞債権額は 1,929,745 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 4,688 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,946,805 千円です。</p>	項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	14,090	52,973	102,404	6,884	176,351	減価償却累計額相当額	9,053	30,074	61,662	5,062	105,852	期末残高相当額	5,036	22,898	39,954	1,821	69,711
項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計																																												
取得価額相当額	17,590	41,422	111,951	6,864	177,827																																												
減価償却累計額相当額	10,092	22,895	59,438	3,685	96,111																																												
期末残高相当額	7,497	18,527	52,512	3,179	81,716																																												
項 目	機械及び装置	車輛運搬具	器具備品	ソフトウェア	合 計																																												
取得価額相当額	14,090	52,973	102,404	6,884	176,351																																												
減価償却累計額相当額	9,053	30,074	61,662	5,062	105,852																																												
期末残高相当額	5,036	22,898	39,954	1,821	69,711																																												

平成 26 年度連結注記表

注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して...
注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して...

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿...

② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によ...

③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出...

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額を...

④ 経済事業未収金・経済受託債権
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿...

⑤ 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価と...

【負債】

① 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組...

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これ...

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

Table with columns for settlement period (1 year, 2 years, 3 years, 4 years, 5 years, over 5 years) and rows for assets like 預金, 有価証券, 満期保有目的の債券, etc.

注1 貸出金のうち、当座貸越 3,993,076 千円（融資型を除く）については「1 年以内」...

注2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,080,836 千円...

注3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。

注4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 29,816 千円は償還...

注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 455,888 千円は

平成 27 年度連結注記表

注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して...
注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して...

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿...

② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によ...

③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出...

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額を...

④ 経済事業未収金・経済受託債権
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿...

⑤ 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価と...

【負債】

① 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組...

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これ...

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

Table with columns for settlement period (1 year, 2 years, 3 years, 4 years, 5 years, over 5 years) and rows for assets like 預金, 有価証券, 満期保有目的の債券, etc.

注1 貸出金のうち、当座貸越 3,624,664 千円（融資型を除く）については「1 年以内」...

注2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 991,991 千円...

注3 貸出金には、期限のある劣後特約貸出金 2,500,000 千円が含まれています。

注4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 35,061 千円は償還...

注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 773,794 千円は

平成 26 年度連結注記表

償還の予定が見込まれないため、含めていません。
注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,142 千円は償還...

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

Table with columns for settlement period (1 year, 2 years, 3 years, 4 years, 5 years, over 5 years) and rows for assets like 貯金, 借入金, 設備借入金, 合計.

注1 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
(1) 満期保有目的の債券の時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差...

Table with columns for 区分, 種類, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 国債, 地方債, 政府保証債, 社債, 合計.

(2) その他有価証券の時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及...

Table with columns for 区分, 種類, 取得原価又は償却原価, 貸借対照表計上額, 評価差額. Rows include 債権, 債権取得超過, 小計, 債権取得不足, 小計, 合計.

なお、上記評価差額から繰延税金負債 126,910 千円を差し引いた額 331,913 千円が、「そ...

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

Table with columns for 種類, 売却額, 売却益, 売却損. Rows include 国債, 地方債, 政府保証債, 金融債, 社債, 株式, 受益証券, 合計.

4. 当連結事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項
(1) 採用している退職給付制度の概要

職員は退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用...

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

Table with columns for 項目, 金額. Rows include 期首における退職給付債務, 勤務費用, 利息費用, 数理計算上の差異の発生額, 退職給付の支払額, 期末における退職給付債務.

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

Table with columns for 項目, 金額. Rows include 期首における年金資産, 期待運用収益.

平成 27 年度連結注記表

償還の予定が見込まれないため、含めていません。
注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 17,029 千円は償還...

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

Table with columns for settlement period (1 year, 2 years, 3 years, 4 years, 5 years, over 5 years) and rows for assets like 貯金, 借入金, 合計.

注1 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
(1) 満期保有目的の債券の時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差...

Table with columns for 区分, 種類, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 国債, 地方債, 政府保証債, 社債, 合計.

(2) その他有価証券の時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及...

Table with columns for 区分, 種類, 取得原価又は償却原価, 貸借対照表計上額, 評価差額. Rows include 債権, 債権取得超過, 小計, 債権取得不足, 小計, 合計.

なお、上記評価差額から繰延税金負債 193,081 千円を差し引いた額 504,972 千円が、「そ...

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

Table with columns for 種類, 売却額, 売却益, 売却損. Rows include 国債, 地方債, 政府保証債, 金融債, 社債, 株式, 受益証券, 合計.

4. 当連結事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項
(1) 採用している退職給付制度の概要

職員は退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用...

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

Table with columns for 項目, 金額. Rows include 期首における退職給付債務, 勤務費用, 利息費用, 数理計算上の差異の発生額, 退職給付の支払額, 期末における退職給付債務.

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

Table with columns for 項目, 金額. Rows include 期首における年金資産, 期待運用収益.

平成 26 年度連結注記表		平成 27 年度連結注記表	
数理計算上の差異の発生額	102,137 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,817 千円
特定退職共済制度への拠出金	167,835 千円	特定退職共済制度への拠出金	154,742 千円
退職給付の支払額	△ 483,485 千円	退職給付の支払額	△ 490,440 千円
期末における年金資産	3,275,642 千円	期末における年金資産	2,951,229 千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	5,752,960 千円	退職給付債務	5,474,526 千円
特定退職共済制度	△ 3,621,632 千円	特定退職共済制度	△ 3,396,459 千円
未積立退職給付債務	2,131,328 千円	未積立退職給付債務	2,078,066 千円
未認識過去勤務費用	78,735 千円	未認識過去勤務費用	61,276 千円
未認識数理計算上の差異	342,644 千円	未認識数理計算上の差異	186,135 千円
会計基準変更時差異の未処理額	△ 158,440 千円	貸借対照表計上額純額	2,325,477 千円
貸借対照表計上額純額	2,051,378 千円	退職給付引当金	2,325,477 千円
退職給付引当金	2,314,318 千円	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		勤務費用	245,099 千円
勤務費用	254,663 千円	利息費用	8,883 千円
利息費用	64,487 千円	期待運用収益	△ 13,103 千円
期待運用収益	△ 14,343 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,874 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,219 千円	過去勤務費用の費用処理額	△ 17,460 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	小計	372,986 千円
小計	384,602 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 720 千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 930 千円	合計	372,266 千円
合計	383,672 千円	(6) 年金資産の主な内訳	
(6) 年金資産の主な内訳		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		債権	68.39%
債権	81.27%	株式	10.32%
現金および預金	3.31%	現金および預金	15.49%
退職共済年金預け金	12.80%	その他	5.80%
その他	2.62%	合計	100.00%
合計	100.00%	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項		割引率	0.3 %
割引率	1.3 %	長期期待運用収益率	0.4 %
長期期待運用収益率	0.4 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年	会計基準変更時差異の処理年数	15 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	2. 特例業務負担金の将来見込額	
2. 特例業務負担金の将来見込額		人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 55,118 千円を含めて計上しています。	
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 55,118 千円を含めて計上しています。		なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、854,440 千円となっています。	
なお、同組合より示された平成 26 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、854,440 千円となっています。			

VIII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	111,235 千円
貸倒引当金	321,447 千円
未収利息不計上	14,165 千円
退職給付引当金	606,052 千円
賞与引当金	46,186 千円
減損損失	235,161 千円
繰越宅地評価損	17,484 千円
未払費用	26,257 千円
有価証券評価損	17,105 千円
その他	30,403 千円
繰延税金資産 小計	1,427,400 千円
評価性引当額	△ 1,302,072 千円
繰延税金資産 合計 (A)	125,327 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 126,910 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△ 126,910 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	1,582 千円

2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

VIII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	108,864 千円
貸倒引当金	238,661 千円
未収利息不計上	13,313 千円
退職給付引当金	607,286 千円
賞与引当金	45,858 千円
減損損失	234,272 千円
繰越宅地評価損	10,858 千円
未払費用	22,295 千円
有価証券評価損	17,105 千円
その他	28,051 千円
繰延税金資産 小計	1,326,570 千円
評価性引当額	△ 1,135,327 千円
繰延税金資産 合計 (A)	191,242 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 193,081 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△ 193,081 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	1,839 千円

2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

平成 26 年度連結注記表		平成 27 年度連結注記表	
法定実効税率	29.35%	法定実効税率	27.66%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.40%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.89%
住民税均等割額	1.64%	住民税均等割額	1.12%
評価性引当額の増減	△ 3.10%	評価性引当額の増減	△ 16.00%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.88%	その他	1.50%
その他	0.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.24%		

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

平成 28 年 2 月末における連結自己資本比率は、「14.59%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 10,166 百万円（前連結事業年度 10,243 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JA を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■ 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	26 年度	経過措置による 不算入額	27 年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,417,763		16,236,860	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,754,617		10,677,733	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	4,899,576		5,795,975	
うち、外部流出予定額 (△)	101,079		101,298	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 135,352		△ 136,550	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		49,482	
うち、退職給付に係るもののうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		49,482	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	212,150		209,844	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	212,150		209,844	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	394,429		135,314	
うち、回転出資金の額	97,670		—	
うち、上記以外に該当するものの額	296,758		135,314	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	803,392		720,348	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,827,735		17,351,850	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	—	19,271	2,031	8,125
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	19,271	2,031	8,125
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払い年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—	—

特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	2,031	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	16,827,735	—	17,349,819	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	95,870,754		103,313,625	
資産 (オン・バランス) 項目	95,870,754		103,313,625	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 17,714,025		△ 11,997,274	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	59,795		8,125	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	17,773,821		13,784,037	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		1,778,637	
オフ・バランス項目	—		—	
CVA リスク相当額を 8 パーセントで除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額	15,464,595		15,527,348	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	111,335,349		111,840,973	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.11%		14.59%	

(注) 1. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
2. 当 JA が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。